

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 東
 コード番号 6061 URL http://www.uni-green.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安部 豪 (TEL) 072-649-2266
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	4,262	49.2	573	30.4	581	23.8	368	30.2
27年6月期第3四半期	2,857	0.8	440	△0.8	470	△0.8	283	△0.1

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 358百万円(24.2%) 27年6月期第3四半期 288百万円(1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	153.58	-
27年6月期第3四半期	117.94	-

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	6,902	5,549	80.4
27年6月期	6,166	5,263	85.4

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 5,549百万円 27年6月期 5,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	-	0.00	-	60.00	60.00
28年6月期	-	0.00	-	-	-
28年6月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期の年間配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,365	33.7	621	11.6	649	8.6	415	△8.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) (ー)、除外 ー社(社名) (ー)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	2,512,500株	27年6月期	2,512,500株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	110,145株	27年6月期	110,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	2,402,398株	27年6月期3Q	2,402,404株

平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数及び期末自己株式数、平成27年6月期の期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新興国経済の景気減速の影響や個人消費の伸び悩み等もありますが、経済政策等の効果による雇用や所得環境の改善等により、足元の景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、グリーン事業の更なる拡大を図るために、生花店及び園芸雑貨店の経営を中心とした小売事業の拡大に努めてまいりました。当社は小売事業を戦略事業として位置付け、積極的に事業を展開するとともに、初期投資の回収に向け経費削減などの収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,262,659千円（前年同四半期比49.2%増）、営業利益は573,887千円（同30.4%増）、経常利益は581,982千円（同23.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は368,968千円（同30.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・按分は、変更後の区分に基づいております。

各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、引き続き企業の景況感の改善を受け、契約数の増加や前連結会計年度に新たに連結子会社となったローリング・グリーンズ・インクの影響等により増収となり、また経費削減に積極的に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,925,271千円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益は649,096千円（同33.1%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは25.9%（前年同四半期23.2%）、関西エリアは23.6%（同22.3%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組んだことや、前連結会計年度に新たに連結子会社となった観葉植物等の卸売をしている株式会社高島屋植物園の影響等により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は661,659千円（前年同四半期比143.2%増）、営業利益は33,378千円（同102.7%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、大阪本社に隣接するガーデンセンターが前期においてリニューアルオープンし、また昨年10月に銀座や四條畷（大阪府）にグリーンショップをオープンしたこと等により増収となりましたが、千葉市稲毛区のガーデンセンターをリニューアルオープンしたことにより店舗新設の設備投資に係る費用や償却負担が増加したこと等に伴い、セグメント損益は損失となっております。尚、ガーデンセンターやグリーンショップ、フラワーショップ等の小売事業は、「母の日」や季節的要因により第4四半期が最も繁忙な時期となります。

以上の結果、当セグメントの売上高は747,593千円（前年同四半期比75.4%増）、営業損失は123,543千円（前年同四半期は75,787千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,902,404千円となり、前連結会計年度末に比べ736,344千円の増加(11.9%増)となりました。

このうち流動資産は3,047,700千円となり、前連結会計年度末に比べて749,380千円の増加(32.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金が426,079千円、商品及び製品が49,359千円、有価証券が260,799千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,854,703千円となり、前連結会計年度末に比べて13,035千円の減少(0.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産が286,832千円増加したものの、投資有価証券が262,986千円、のれんが49,564千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,352,462千円となり、前連結会計年度末に比べて449,949千円の増加(49.9%増)となりました。これは主に、買掛金が40,336千円、賞与引当金が32,497千円、長期借入金が291,667千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,549,942千円となり、前連結会計年度末に比べて286,394千円の増加(5.4%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を368,968千円計上する一方で、配当金の72,072千円の支払等により、利益剰余金が296,896千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成27年8月13日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,906	1,777,985
受取手形及び売掛金	563,709	582,269
有価証券	100,000	360,799
商品及び製品	203,763	253,123
原材料及び貯蔵品	1,015	560
その他	84,401	79,798
貸倒引当金	△6,476	△6,836
流動資産合計	2,298,319	3,047,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,824	946,274
その他	1,357,434	1,567,264
減価償却累計額	△911,221	△984,669
その他(純額)	446,213	582,595
有形固定資産合計	1,242,037	1,528,869
無形固定資産		
のれん	396,898	347,334
その他	33,723	25,889
無形固定資産合計	430,621	373,223
投資その他の資産		
投資有価証券	921,296	658,310
繰延税金資産	380,987	384,673
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△94,092	△99,807
投資不動産(純額)	412,642	406,927
その他	485,872	508,325
貸倒引当金	△5,718	△5,626
投資その他の資産合計	2,195,080	1,952,610
固定資産合計	3,867,739	3,854,703
資産合計	6,166,059	6,902,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,154	226,490
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
未払法人税等	96,808	112,202
賞与引当金	3,779	36,276
その他	201,082	259,579
流動負債合計	487,823	734,545
固定負債		
長期借入金	—	191,671
退職給付に係る負債	163,529	170,059
長期末払金	212,727	207,556
その他	38,431	48,629
固定負債合計	414,688	617,916
負債合計	902,512	1,352,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	5,118,735	5,415,632
自己株式	△153,585	△153,678
株主資本合計	5,260,409	5,557,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△411	△531
為替換算調整勘定	3,549	△6,739
その他の包括利益累計額合計	3,137	△7,271
純資産合計	5,263,547	5,549,942
負債純資産合計	6,166,059	6,902,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,857,902	4,262,659
売上原価	1,090,972	1,663,133
売上総利益	1,766,929	2,599,525
販売費及び一般管理費	1,326,767	2,025,638
営業利益	440,162	573,887
営業外収益		
受取利息	9,039	9,837
受取配当金	190	189
投資不動産賃貸料	28,063	23,585
その他	7,881	10,557
営業外収益合計	45,175	44,169
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,695	13,587
為替差損	981	19,542
その他	1,526	2,945
営業外費用合計	15,203	36,075
経常利益	470,134	581,982
特別損失		
減損損失	—	2,587
固定資産除却損	6,868	—
特別損失合計	6,868	2,587
税金等調整前四半期純利益	463,265	579,394
法人税等	179,917	210,426
四半期純利益	283,348	368,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,348	368,968

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	283,348	368,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	△120
繰延ヘッジ損益	3,069	—
為替換算調整勘定	2,666	△10,288
その他の包括利益合計	5,277	△10,409
四半期包括利益	288,626	358,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,626	358,559
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	小売 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計					
売上高									
外部顧客への 売上高	1,113,311	1,004,351	57,569	2,175,232	257,412	425,256	2,857,902	—	2,857,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,818	—	1,818	14,616	923	17,357	△17,357	—
計	1,113,311	1,006,169	57,569	2,177,050	272,029	426,179	2,875,259	△17,357	2,857,902
セグメント利益 (△は損失)	258,514	224,208	5,000	487,723	16,470	△75,787	428,406	11,756	440,162

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額11,756千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であり、

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「小売事業」で増加しております。

これは主に、大阪府茨木市の大阪本社におけるガーデンセンターを含めた改装費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」が182,053千円増加したこと等によるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれんはありません。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上
するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間セグメント利益が、「グリーン事業(海外エリア)」で16,675千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売 事業	小売 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計					
売上高									
外部顧客への 売上高	1,289,731	1,079,437	555,684	2,924,853	591,037	746,768	4,262,659	-	4,262,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	418	-	418	70,622	825	71,866	△71,866	-
計	1,289,731	1,079,855	555,684	2,925,271	661,659	747,593	4,334,525	△71,866	4,262,659
セグメント利益 (△は損失)	333,412	254,596	61,087	649,096	33,378	△123,543	558,932	14,955	573,887

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額14,955千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であり、

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「小売事業」で増加しております。

これは主に、千葉市稲毛区におけるガーデンセンターの改装費用を支払ったことによる建物、工具器具等が91,873千円増加したこと等によるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を2,587千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「グリーン事業」セグメントに含まれていた「小売事業」セグメントについて重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来区分掲記しておりました「ネット通販事業」セグメント及び「造園事業」セグメントは、重要性が乏しくなったことに伴い、セグメントの区分方法を見直し、「グリーン事業」セグメントに含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

1. 企業結合の概要

当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクは、平成28年2月23日にセッジフィールド・インテリア・ランドスケープ・インクのシャーロット支店（ノースカロライナ州）及びグリーンズボロ支店（ノースカロライナ州）の事業の譲受に関する契約を締結し、平成28年2月29日付で事業を譲り受けております。

(1) 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 セッジフィールド・インテリア・ランドスケープ・インク

事業の内容 植物の小売及びオフィス等への販売・メンテナンス

(2) 事業譲受けを行った主な理由

本事業譲受において、シャーロットは米国有数の金融機関の本社がある等オフィスビルが多く、またグリーンズボロはシャーロットの近郊にあるノースカロライナ州の主要な都市の一つであり、グリーンズのオフィス向け販売・メンテナンスの安定的な市場が見込まれます。北米におけるグリーン事業の拠点を拡大し、かつ米国首都であるワシントンD.C.を含め、シャーロット、グリーンズボロの三拠点を一体的に運営することで競争力を高め、北米におけるグリーン事業のさらなる発展に結びつけることを目的としております。

(3) 事業譲受日

平成28年2月29日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 2,171千USドル（概算）

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,265千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現在精査中のため、未定であります。

5. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

現在精査中のため、未定であります。